

御社のDX推進と、 町の新しい働き方モデルの構築をご一緒に

立科町企画課地域振興係



立科町の場所・特徴



日本一？
のくびれ！
53m

約**90%**が里エリアで
暮らしています

人口

約**7,000**人

高原も里も
自然がいっぱいです

森林が占める面積

約**60%**

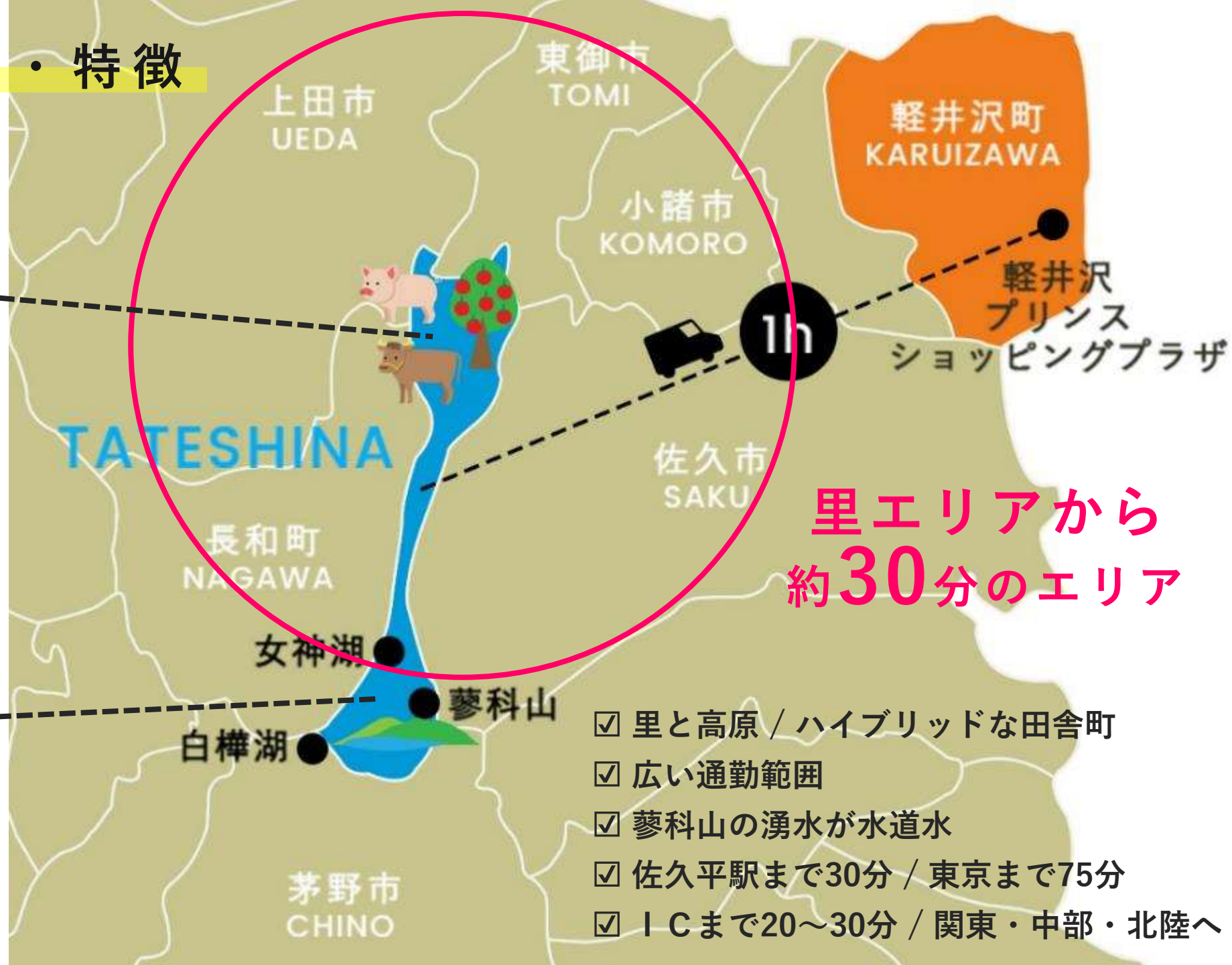
立科町の場所・特徴



里エリア



高原エリア



- ☑ 里と高原 / ハイブリッドな田舎町
- ☑ 広い通勤範囲
- ☑ 蓼科山の湧水が水道水
- ☑ 佐久平駅まで30分 / 東京まで75分
- ☑ I Cまで20~30分 / 関東・中部・北陸へ

立科町の課題

自分らしく働ける仕事の選択肢が少ない

1 

オフィスワークが
少ない



2 

子育て中だから
フルタイムで
働けない



3 

自分のスキルを
活かせる職場が
近くにない



立科町の取組

立科町は **社会福祉型テレワーク** を推進して
様々な住民が活躍できる多様な働き方を創り出しています



取組みの特徴

① 住民ワーカーの募集・育成



- ・ 説明会の随時開催
- ・ スキルアップ研修実施

② 就労環境の整備



- ・ テレワークセンターの設置
- ・ 備品、業務システムの提供

③ 業務受注に向けた営業活動



- ・ 住民ワーカーによる自主運営
- ・ 新規顧客開拓
- ・ 広報活動の展開

④ 受注業務の実施と管理

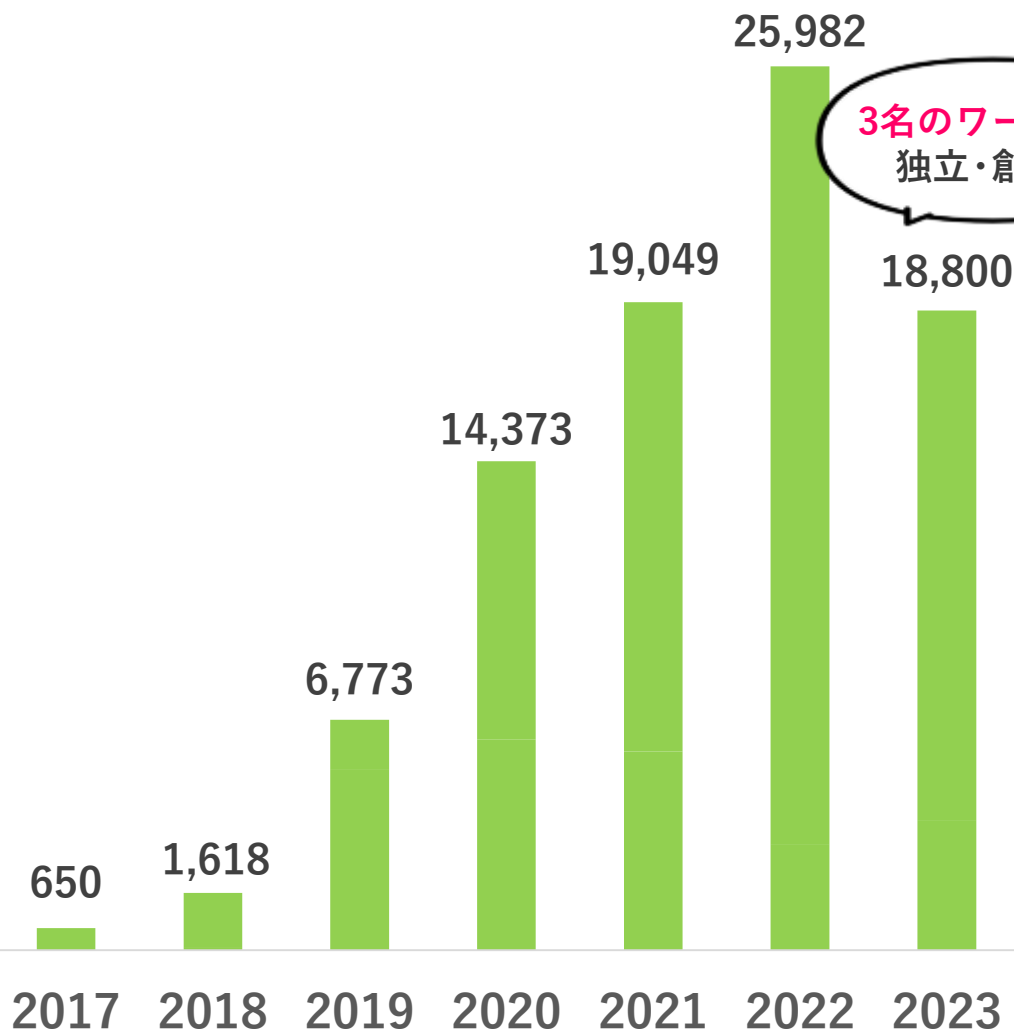


- ・ 契約、請求業務等の事務
- ・ 業務担当チームの構築
- ・ ディレクターによる管理

人材育成から営業、契約、納品まで一貫して実施

社会福祉型テレワークの取組実績

受注金額 (千円)



受注業務の内容

主な受注先	県内外事業者：東証プライム企業を含む全国の企業から 中小事業者まで多数 自治体等：立科町、町社会福祉協議会
主な業務内容 (一例)	バックオフィス支援：社内経理業務（支払、請求）、 購買業務、福利厚生施設管理業務 労務・安全衛生管理書類作成業務等 E Cサイト情報更新：掲載商品のデータ更新・管理 A I関連業務：各種教師データ入力、データ補正 営業支援：営業資料作成・発送、電話営業、 公募・入札情報検索登録業務等 議事録の作成：音声データから文章起こし データ入力：名刺・会員名簿・顧客リスト作成 DM発送業務：発送先リスト作成、DM封入等 郵便物の作成と発送：宛名作成、発送物の印刷、封入等

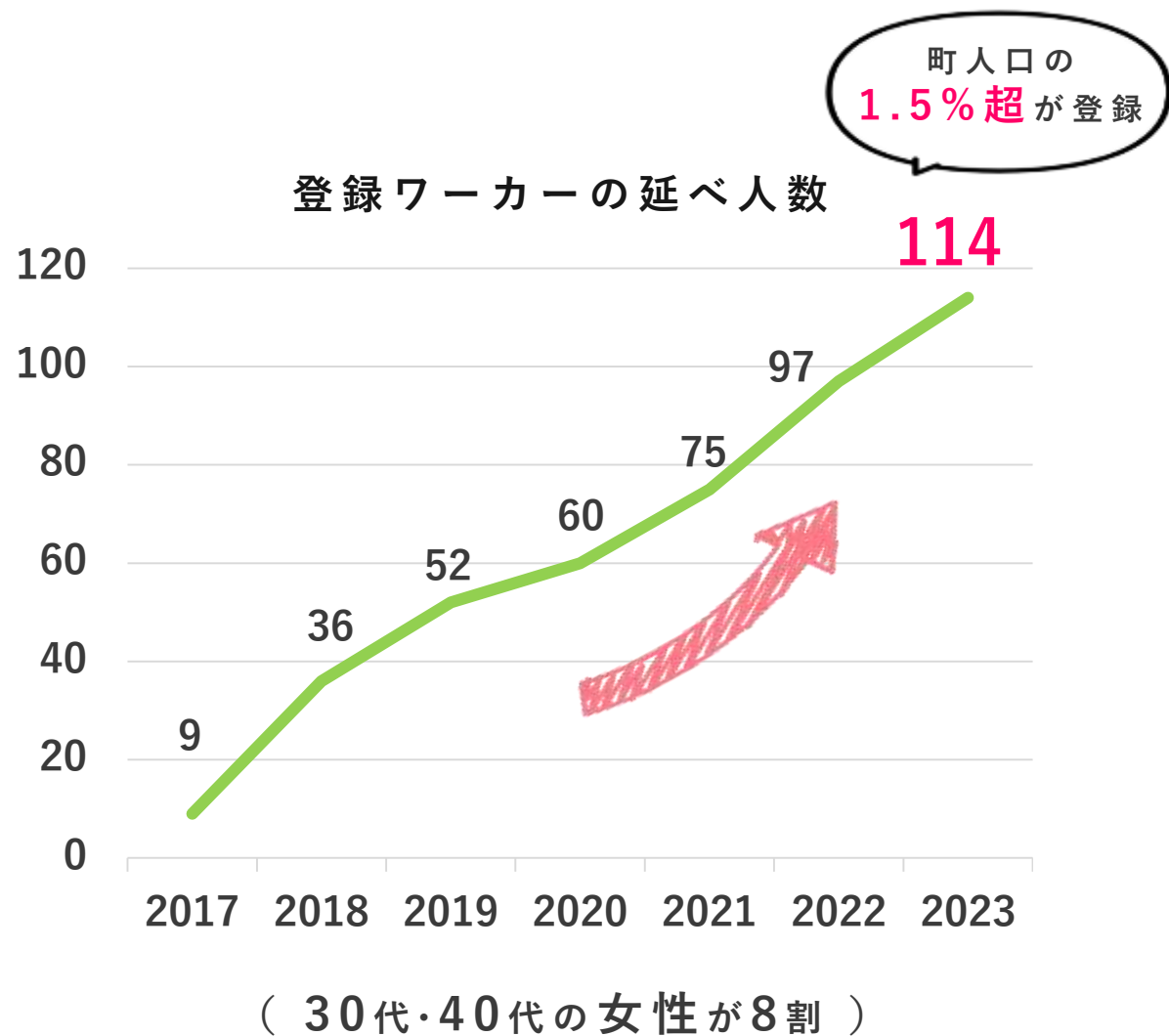
現状の課題



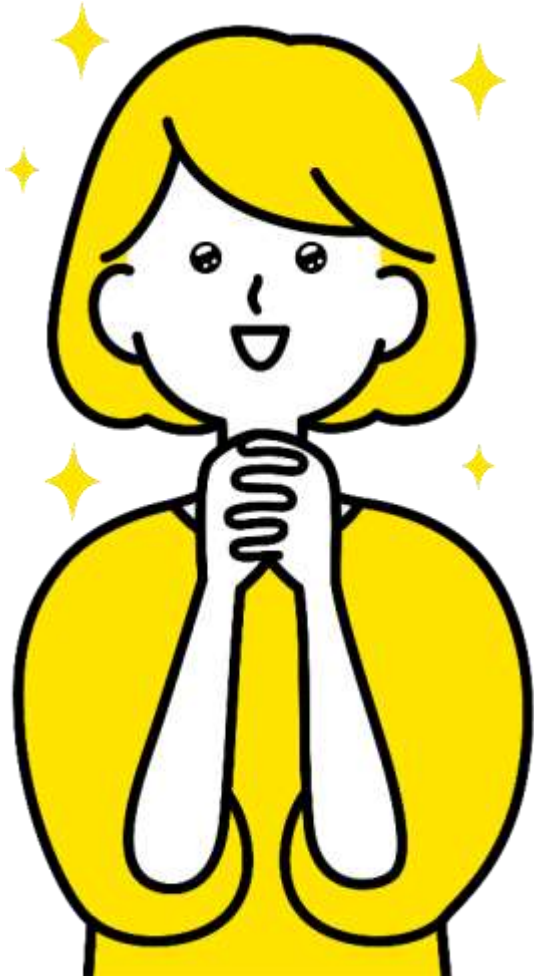
クチコミでワーカーが増える



仕事が少ない！



企業のみなさまと取り組みたいこと



様々な住民が活躍できる
多様な働き方づくりをご一緒したい！

(御社業務の外注先として当町の住民ワーカーの活用を検討できませんか?)

立科町住民ワーカーに業務発注する意義・メリット

- 通常の業務発注 -

業務の効率化



社内人材の有効活用
業務量変動への柔軟な対応

BCP対策



遠隔地域での業務資源確保
顧客に対する信頼性向上

▶ 御社のDX推進!

- 当町への業務発注 -

行政が推進しているから安心



多くの企業からの受託実績
自治体間連携により、事業の継続性を担保
町の主要事業として推進

地域貢献事例に



地方における雇用の多様性を創出
子育て支援につながる雇用創出
CSR/地域貢献につながる

地方進出の足掛かり



地域人材の採用
サテライトオフィスの設置
地域資源とのマッチング相談

【自治体による地域就労テレワーク事業】だけが提供できる意義・メリットです

様々な場面で注目されている取り組みです

○長野県の阿部知事が視察に



移動知事室
令和3年12月

○総務省信越総合通信局局長表彰を受賞



記念式典
令和4年6月

○総務省YouTubeチャンネルで紹介



総務省動画チャンネル
令和5年2月
(YouTube配信中)

○韓国国営放送局(KBS)で放送



韓国国営放送
令和4年12月
(YouTube配信中)

ワーカーさんの声



なんて素晴らしい至れり尽くせりな事業に参加させて頂けたのか、ママ業にご褒美をいただいたような幸せな気持ちでいます。



子供を産んでから6年経ちますが、社会とのつながりが無くて孤独を感じていました。ですが、こういう機会をいただいてママさん達と一緒に働いたり、他の方とのつながりを沢山持てて、毎日充実しています。

(立科町テレワーク推進会議 議事録発言から抜粋)

業務発注いただいている企業さんの声

ワーカーの皆さんは、すでに私たちのチームの一員として強力な戦力となり、施策のスピードがどんどん上がっており、大変心強く思います。

(都内人材コンサルティング会社)



今ではなくてはならないチームの一員としてわたしたちと一緒にサービスを創っていますので、今後も、現業務の拡大に向けた体制の強化や、新しい業務のご相談もできればと思っています。

(都内情報サービス会社)



立科町の課題は日本全体の課題

全国の約500自治体でもおそらく同じような課題があり
約1,300万人が同様の課題を持つ地域に住んでいる



人口1万人以下の自治体数	約500自治体
中山間地域に住む人口数	約1,300万人

立科町で新しい働き方モデルを作り、全国の自治体へ



どこにいても 誰もが働ける時代を立科町から

田舎だから仕事がない。都会にいないと仕事ができない。

そんな常識はもう終わりにしてどこにいてもだれもが働ける時代へ。

テレワークという方法で地方の新しい働き方に挑戦する立科町とご一緒に。

